

2021年3月30日

各位

三井住友信託銀行株式会社

データ流通・利活用基盤に関する実証実験の実施について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、かねてよりエストニア企業 CYBERNETICA(CEO Oliver Väärtnou)の情報共有技術「UXP」(※)を活用し、様々な業務・サービス開発を検討しておりますが、今般、その一環として、データ流通・利活用基盤に関する実証実験(以下「本実証実験」)を実施いたしましたので、お知らせ致します。

本実証実験は、自治体及び幅広い業種の企業との共同研究の第一段階として実施いたしました。

引き続き、安心・安全なデータ流通・利活用基盤サービス実現を目標として、より多くの企業・研究機関等に参画いただき、第二段階の実証実験に向け、研究を継続していく所存です。

※「UXP(Unified eXchange Platform)」について

「UXP」は、CYBERNETICA が有する、エストニアの電子政府基盤システムである「X-Road」を、発展させて開発された技術です。「UXP」は、分散している既存のデータベースを基に、最小限の変更を加えることで、複数のシステムに跨る情報を、必要な時に、必要な人(アクセス権限のある)だけ、安全に共有することができる技術であり、業態をまたがり官民学におけるセキュアな情報共有に機能を発揮することが期待されています。当社は、2019年よりCYBERNETICA、日本電気株式会社および株式会社エルテスと UXP の活用について共同検討を実施してまいりました。また、当社およびCYBERNETICAは、2020年2月10日に首相官邸においてUXPの共同検討に関する覚書を締結いたしました。

1. 本実証実験の概要

本実証実験では UXP を用い、テストデータを使用し、個人の本人同意に基づき、個人に関するデータの流通が行えることを検証いたしました。

また参加機関へのアンケート・ディスカッションを実施し、発展的なユースケースの洗い出し、データ流通・利活用基盤として求められる機能を整理いたしました。

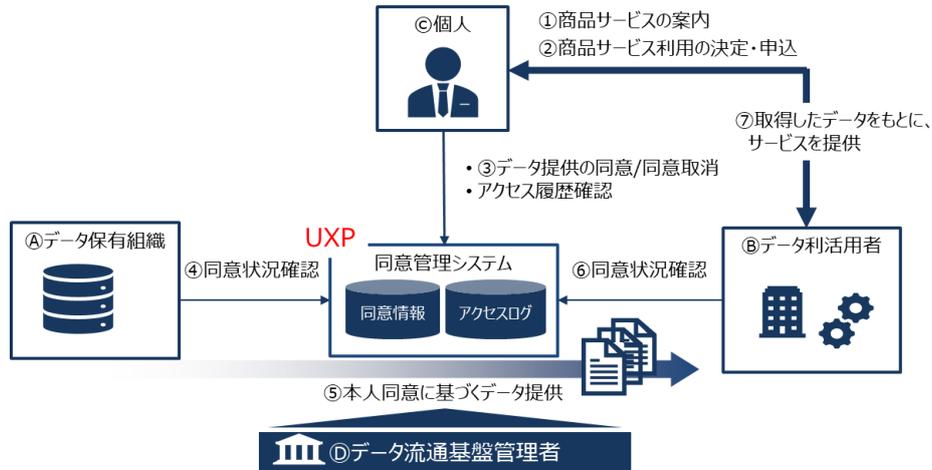
2. 本実証実験の目的

安心・安全なデータ流通・利活用基盤サービス実現に向け、段階的な実証実験等の取組みを通じて、サービスを具体化することを目的としております。

3. 本実証実験の参加機関(五十音順)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社 EVERING、株式会社エルテス、株式会社かんぼ生命保険、xID 株式会社、住友生命保険相互会社、セントラルスポーツ株式会社
特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター、日本電気株式会社
東広島市、ミズノ株式会社

【本実証実験のイメージ】



4. 本実証実験の結果

- ・PHR (Personal Health Record) を活用したユースケースの実現可能性を確認
- ・UXP および同意管理システムの機能検証を実施
- ・本人同意に基づくデータ流通・利活用基盤サービスの発展的なユースケースの洗い出しを実施
- ・データ流通・利活用基盤サービス盤の管理運営方式を整理

5. 今後の計画

別途検討中の「『ポケットカルテ®』を活用したデータ利活用サービス」での活用の他、住民・従業員参加型の実証実験、スマートシティ・スーパーシティ構想等、幅広いデータの利活用に向け、継続して研究してまいります。

(ご参考)

「ポケットカルテ®」を活用したデータ利活用サービス開発検討のための協業について
(2021年3月30日付)

【お問い合わせ先】

デジタル企画部 03-6256-6252

法人企画部 業務開発チーム 03-6256-5372

以上